

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 RISE

コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 利広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 相良 明由 TEL 03-5575-6591

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,250	△59.5	△3,215	—	△3,515	—	△4,399	—
20年3月期	15,413	△13.8	△3,217	—	△4,182	—	△5,303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.46	—	△73.6	△33.2	△51.4
20年3月期	△12.06	—	△103.3	△14.2	△20.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,759	3,780	65.6	△15.07
20年3月期	15,449	8,177	52.9	△4.61

(参考) 自己資本 21年3月期 3,780百万円 20年3月期 8,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,701	808	△4,449	301
20年3月期	21,378	△600	△20,641	1,117

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,400	△23.4	40	—	30	—	30	—	△0.49
通期	2,700	△56.8	140	—	130	—	130	—	△0.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 471,433,970株 20年3月期 471,433,970株
② 期末自己株式数 21年3月期 968,765株 20年3月期 967,672株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,250	△59.5	△3,213	—	△3,512	—	△4,396	—
20年3月期	15,451	△11.4	△3,076	—	△3,965	—	△5,846	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.46	—
20年3月期	△13.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,869	3,780	64.4	△15.07
20年3月期	15,442	8,177	53.0	△4.61

（参考）自己資本 21年3月期 3,780百万円 20年3月期 8,177百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,400	△23.4	40	—	30	—	30	—	△0.49
通期	2,700	△56.8	140	—	130	—	130	—	△0.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のサブプライムローン問題に端を発する米国発の金融危機が国際金融市場の混乱と世界規模での不況へと波及する中、円高や株安、雇用情勢の深刻化等により、企業収益・個人消費ともに減退し、景気の悪化が鮮明となりました。

不動産業界におきましては、経済情勢後退の影響を逸早く受けて、不動産をめぐる資金調達環境の悪化、市況の下落、マンション販売の不振、売買取引の停滞等を招いており、大変厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、主に前期より繰り越した不動産商品物件の販売に注力するとともに経費の削減と有利子負債の圧縮に努めてまいりました。

売上高については、群馬県高崎市のマンション分譲がほぼ計画通りの販売状況であったほか、東京都中央区の商業ビルや賃貸収益マンション4棟の販売を着実に実行されたこと、および保有物件からの賃貸収入が安定収益となり、売上に貢献しました。

しかしながら、不動産市況の悪化は期初予想を上回り、特に東京都心部や地方都市圏の地価下落率が大きかったことから、市場動向に応じて四半期毎にたな卸資産の簿価切下げ実施を余儀なくされ、切下げ額は販売済みのものを含め通期で2,934百万円となり、これを売上原価に計上いたしました。これにより分譲を除く物件販売価格は、計画した価格から軒並み低下することとなり、売上高は期初予想を40%下回る結果となりました。

営業損益については、上記の販売価格低下を主因とする販売計画の未達および期末保有たな卸資産の簿価切下げを行ったこと等により売上総損失の計上となり、更なる販売費および一般管理費の削減に努めましたが、営業損失3,215百万円を計上する結果となりました。

経常損益については、有利子負債を4,448百万円圧縮（前年同期比82.6%減）したことにより、支払利息が68.0%減少するなど、財務体質と金融収支の改善を図りましたが、経常損失3,515百万円の計上となりました。

特別損益については、滞留債権の一部回収等により貸倒引当金戻入64百万円の特別利益がありましたが、一方特別損失として、主に市況の悪化に伴う保有不動産の収益性低下による減損損失410百万円、物件取得のための売買契約の解除損259百万円、開発案件に対する営業出資金の評価損165百万円、その他111百万円、合計945百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,250百万円（前年同期比59.5%減）、営業損失3,215百万円（前年同期3,217百万円の営業損失）、経常損失3,515百万円（前年同期4,182百万円の経常損失）、当期純損失は4,399百万円（前年同期5,303百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気の先行きがなお一層不透明な状況の中、不動産市況の回復や金融情勢の好転に早期の期待が持てず、大変厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、引続き不動産事業に経営資源を集中し、保有物件の分譲および賃貸収益、収益不動産売買等を着実に行うとともに、フィービジネスの拡充と恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して計画を着実に遂行してまいり所存です。

具体的な計画としましては、マンション及び宅地分譲等の不動産物件の販売約2,400百万、賃料収入及び手数料収入等約300百万円の売上高を見込んでおります。

次期の連結業績については、売上高2,700百万円（前年同期比56.8%減）、営業利益140百万円（前年同期△3,215百万円）、経常利益130百万円（前年同期△3,515百万円）、当期純利益130百万円（前年同期△4,399百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,759百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,689百万円減少しました。これは主に流動資産の10,155百万円減少によるものであり、保有販売用不動産の販売等によりたな卸資産が7,861百万円減少したこと、および回収等により短期貸付金（流動資産その他）が600百万円、営業出資金が614百万円減少したこと等が主な要因です。

負債は、1,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,292百万円減少し、このうち流動負債は4,843百万円減少し、固定負債は449百万円減少しました。これは主に保有販売用不動産の販売等に伴い短期借入金が511百万円減少し、長期借入金（1年内返済予定のものを含む。）が3,755百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、3,780百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,396百万円減少しました。これは、当期純損失を4,399百万円計上したことが主な要因です。

これらにより当連結会計年度末の自己資本比率は65.6%となり、前連結会計年度末と比べて12.7ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて816百万円（新規連結に伴う資金の増加額を含む）減少し、301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,701百万円（前年同期は21,378百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,397百万円を計上したものの、保有販売用不動産の販売等によりたな卸資産の減少額が7,861百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は808百万円（前年同期は600百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が610百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,449百万円（前年同期は20,641百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少が511百万円、長期借入金の返済による支出が3,755百万円、社債の償還による支出が182百万円あったこと等によります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	74.8	4.8	52.9	65.6
時価ベースの自己資本比率（%）	56.4	27.7	27.4	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	21.7	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を念頭に置き、総合的に経営を勘案して収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。しかしながら、不動産市況の急激な変動から3期連続の赤字となり、未処理損失が発生している状況であり、次期についても優先株式および普通株式とも無配とさせて頂く予定であります。

当社といたしましては、財務基盤の安定と将来の事業展開のために内部留保の充実を図りつつ、今後の業績の推移等を勘案しながら、配当を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び事業の状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済情勢の動向

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の動向

将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加、不動産への投資期待利回りの上昇に伴う地価の変動、不動産取得意欲の減退等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、当社グループがここ数年強化してまいりました不動産流動化事業につきましては、金融商品取引法、投資信託および投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合もあります。

④財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの不動産売買事業におきましては、物件の仕入及び販売に係る期末前後の引渡時期のずれによって、売上高、損益及びキャッシュ・フローの期間帰属が変動する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

⑤瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。また、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。

当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

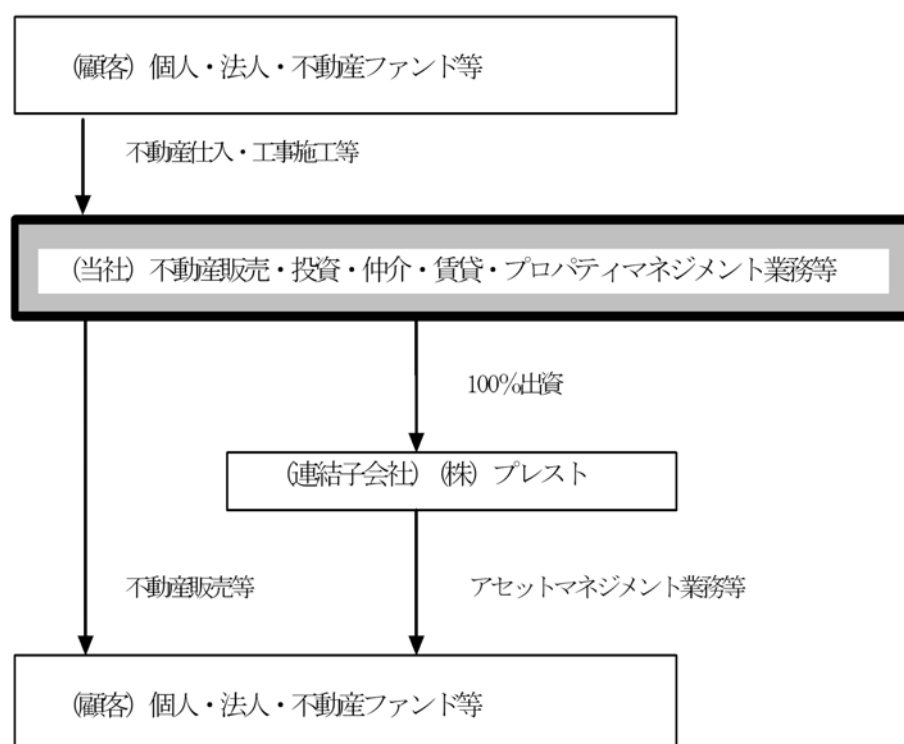
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社R I S E)、連結子会社1社(株式会社プレスト(旧株式会社ヒューネット不動産投資顧問))により構成されております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社プレストは、重要性が増したため連結子会社となりました。

当社グループの事業内容は、不動産事業であり、収益不動産売買、マンション及び宅地の分譲、不動産コンサルティング、不動産流動化、不動産仲介等を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました合同会社A T C S 1 1は平成20年5月30日に清算が終了したため、子会社ではなくなりました。また、その他の関係会社でありました株式会社東理ホールディングスは、議決権の被所有割合が低下したこと及び同社と当社との間の業務提携契約を合意解除したこと等により、その他の関係会社でなくなりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球に優しい暮らしを実現するため自然と人間が共生できる環境づくりにつとめる」を企業理念とし、長年培った不動産事業を主体に、広く社会にとって有用であり社会の信頼と共感の得られる存在となるよう努めております。

快適な暮らしの環境・情報空間の構築を図り、社会に貢献することを基本方針とし、事業の発展と安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営資源を不動産事業に集中し、利益と営業キャッシュ・フローがプラスとなることを目標とします。そして、一刻も早い時価総額の回復と復配を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済情勢や不動産事業環境の急激な悪化に機敏に対応してきた結果、有利子負債の縮減と固定費の抑制が進み、一定の構造改革を遂げてまいりました。なかなか好転の兆しの見えない不動産市況の変動をむしろビジネス展開のチャンスととらえ、徹底した仕入の厳選により可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、経営環境の変化に応じた収益獲得基盤の充実と拡大を図ってまいります。

引続き合理化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想される中、繰越損失の解消と時価総額の回復を重要課題として取り組んでまいります。そのためには、さらに徹底した合理化と賃料収入およびフィーバービジネスによる安定収益確保によって、財務基盤の強化と恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,240	※3 307
受取手形及び売掛金	1	0
たな卸資産	※3 9,972	※1, ※3 2,111
営業出資金	779	165
その他	1,010	254
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	12,994	2,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 935	※3 1,335
減価償却累計額	△48	△86
建物（純額）	886	1,248
土地	※3 663	※3 1,395
その他	22	11
減価償却累計額	△22	△11
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,549	2,643
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 244	37
長期貸付金	1,825	1,208
長期未収入金	2,293	1,084
その他	242	66
貸倒引当金	△3,700	△2,119
投資その他の資産合計	904	277
固定資産合計	2,454	2,920
資産合計	15,449	5,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74	2
短期借入金	※3 820	※3 309
1年内償還予定の社債	—	※3 136
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,751	※3 15
未払法人税等	77	11
補償損失引当金	164	114
営業外支払手形	500	—
その他	360	316
流動負債合計	5,747	904
固定負債		
社債	※3 762	※3 442
長期借入金	※3 50	※3 30
受入敷金保証金	—	595
退職給付引当金	5	5
その他	705	—
固定負債合計	1,523	1,074
負債合計	7,271	1,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,112	5,000
資本剰余金	21,784	3,778
利益剰余金	△43,118	△4,396
自己株式	△600	△600
株主資本合計	8,177	3,780
純資産合計	8,177	3,780
負債純資産合計	15,449	5,759

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,413	6,250
売上原価	※1 16,961	※1 8,497
売上総損失(△)	△1,548	△2,247
販売費及び一般管理費	※2 1,669	※2 968
営業損失(△)	△3,217	△3,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	—
受取利息	—	7
受取配当金	—	3
投資有価証券売却益	24	—
保険返戻金	—	5
未払配当金除斥益	—	5
その他	43	5
営業外収益合計	172	26
営業外費用		
支払利息	877	280
株式交付費	60	—
その他	199	46
営業外費用合計	1,137	326
経常損失(△)	△4,182	△3,515
特別利益		
契約解除益	781	—
貸倒引当金戻入額	17	64
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	802	64
特別損失		
固定資産除却損	※3 23	—
減損損失	※4 1,026	※4 410
債権償却損	31	—
営業出資金評価損	—	165
投資有価証券評価損	—	26
出資金評価損	—	12
貸倒引当金繰入額	686	—
補償損失引当金繰入額	152	72
契約解除損	—	259
特別損失合計	1,920	945
税金等調整前当期純損失(△)	△5,300	△4,397
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等合計	3	2
当期純損失(△)	△5,303	△4,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,411	30,112
当期変動額		
新株の発行	5,700	—
資本金から剰余金への振替	—	△25,112
当期変動額合計	5,700	△25,112
当期末残高	30,112	5,000
資本剰余金		
前期末残高	16,084	21,784
当期変動額		
新株の発行	5,700	—
資本金から剰余金への振替	—	25,112
欠損填補	—	△43,118
当期変動額合計	5,700	△18,006
当期末残高	21,784	3,778
利益剰余金		
前期末残高	△37,815	△43,118
当期変動額		
欠損填補	—	43,118
連結範囲の変動	—	3
当期純損失 (△)	△5,303	△4,399
当期変動額合計	△5,303	38,721
当期末残高	△43,118	△4,396
自己株式		
前期末残高	△600	△600
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△600	△600
株主資本合計		
前期末残高	2,079	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	—
連結範囲の変動	—	3
当期純損失 (△)	△5,303	△4,399
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,098	△4,396
当期末残高	8,177	3,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,099	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	—
連結範囲の変動	—	3
当期純損失（△）	△5,303	△4,399
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	—
当期変動額合計	6,078	△4,396
当期末残高	8,177	3,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,300	△4,397
減価償却費	59	45
減損損失	1,026	410
のれん償却額	19	—
無形固定資産償却費	41	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	578	△1,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
受取利息及び受取配当金	△103	△11
支払利息	877	280
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
有形固定資産除却損	17	0
売上債権の増減額 (△は増加)	81	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,761	7,861
営業出資金の増減額 (△は増加)	△779	614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,004	△71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68	△51
その他	△57	△149
小計	22,265	2,967
利息及び配当金の受取額	103	11
利息の支払額	△984	△272
法人税等の支払額	△6	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,378	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	86	116
有形固定資産の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△490	△0
投資有価証券の売却による収入	46	60
投資有価証券の払戻による収入	450	—
貸付けによる支出	△1,758	—
貸付金の回収による収入	990	610
その他	82	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,057	△511
長期借入れによる収入	801	—
長期借入金の返済による支出	△3,579	△3,755
社債の償還による支出	△144	△182
株式の発行による収入	11,339	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,641	△4,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	△939
現金及び現金同等物の期首残高	981	1,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,117	※1 301

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (合) A T C S 11 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたコブコ(株)は、平成19年8月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、平成19年7月31日までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 (株)ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である(株)ヒューネット不動産投資顧問は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プレスト(旧(株)ヒューネット不動産投資顧問) (株)プレストについては、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(合) A T C S 1 1 は清算が終了したため、連結の範囲から除いておりますが、平成20年5月30日までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 _____ (3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 (株)ヒューネット不動産投資顧問)は、 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から除外し ております。	
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち合同会社A T C S 11 の決算日は、2月末日であります。連結 計算書類の作成にあたっては、連結決算 日現在で実施した仮決算に基づく計算書 類を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は部分純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し匿名組合出資金等は個別法 によっており、組合決算等に応じ て持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。	イ たな卸資産 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く。)は定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建 物 14～38年 その他 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ て、社内における利用可能期間(5年) による定額法を採用しております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 補償損失引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理) 特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上していましたが、当該損益は当社グループの主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は645百万円増加、売上総損失及び営業損失はそれぞれ528百万円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。 また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当連結会計年度より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前連結会計年度末における「投資有価証券」に、当連結会計年度末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金0百万円が含まれております。 (固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 4 百万円増加しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30 日改正))を適用することといたしました。 なお、重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 「補償損失引当金繰入」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「補償損失引当金繰入」は62百万円であります。	(連結貸借対照表) 「1年内償還予定の社債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「社債」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「社債」に含まれている「1年内償還予定の社債」は144百万円であります。 「受入敷金保証金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「受入敷金保証金」は705百万円であります。 (連結損益計算書) 「受取利息」及び「受取配当金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結損益計算書の比較可能性を向上するため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ103百万円、0百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」及び「投資有価証券評価益」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」として一括掲記することになりました。なお、「投資有価証券評価損益(△は益)」に含まれる当連結会計年度の「投資有価証券評価損」「投資有価証券評価益」は、それぞれ26百万円、一百万円、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」「投資有価証券評価益」は、それぞれ8百万円、△0百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券売却益」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として一括掲記することになりました。なお、「投資有価証券売却損益(△は益)」に含まれる当連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」は、いずれも一百万円、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」は、それぞれ0百万円、△24百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 0 百万円増加しております。 (有形固定資産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、有形固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産に309百万円(建物174百万円、土地134百万円、建物付属設備 0 百万円)振替えております。	(販売用不動産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に1,597百万円(建物718百万円、土地878百万円)振替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 2,110百万円 原材料及び貯蔵品 0
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 120百万円	※2
※3 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。	※3 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。
イ 担保差入資産 販売用不動産 7,609百万円 仕掛販売用不動産 0 建物 886 土地 663 定期預金 306 計 9,466	イ 担保差入資産 販売用不動産 291百万円 建物 1,248 土地 1,395 定期預金 7 計 2,941
ロ 担保付借入金等 短期借入金 630百万円 1年以内返済予定長期借入金 3,751 社債 762 長期借入金 50 計 5,193	ロ 担保付借入金等 短期借入金 309百万円 1年内償還予定の社債 136 1年内返済予定の長期借入金 15 社債 442 長期借入金 30 計 934

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,178百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,934百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 12百万円 販売手数料 257 租税公課 268 外注作業費 277 支払手数料 425	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 8百万円 販売手数料 138 給料手当 115 租税公課 144 外注作業費 108 支払手数料 138
※3 固定資産除却損の内訳は工具器具備品10百万円、建物6百万円、ソフトウェア5百万円、その他0百万円であります。	※3

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																														
※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																														
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京支店 (東京都中央区)</td><td>東京支店事務所</td><td>のれん、建物等</td></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>埼玉県幸手市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は1,026百万円であり、その内訳は、東京支店533百万円(内、のれん514百万円、建物7百万円及びその他11百万円)、東京都府中市421百万円(内、土地202百万円及び建物219百万円)、兵庫県神戸市62百万円(内、土地38百万円及び建物24百万円)、埼玉県幸手市5百万円(内、土地4百万円及び建物0百万円)及び大阪府大阪市土地3百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は、東京支店、埼玉県幸手市及び大阪府大阪市については正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物	埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物	大阪府大阪市	遊休資産	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本店 (東京都港区)</td><td>本社事務所</td><td>建物、工具器具備品</td></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループのうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は410百万円であり、その内訳は、本店7百万円(内、建物7百万円及び工具器具備品0百万円)、東京都府中市360百万円(内、土地114百万円及び建物246百万円)、兵庫県神戸市42百万円(内、土地14百万円及び建物27百万円)百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は、本店については正味売却価額により測定しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物
場所	用途	種類																													
東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													
埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物																													
大阪府大阪市	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	414,840	56,593	—	471,433
A種優先株式 (注) 2	—	200,000	—	200,000
合計	414,840	256,593	—	671,433
自己株式				
普通株式 (注) 3	967	0	—	967
合計	967	0	—	967

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加56,593千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加200,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株 (300株) は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年12月新株予約権 (注)	普通株式	190,151	38,822	228,974	—	—
合計		—	190,151	38,822	228,974	—	—

(注) 当連結会計年度における増加は、行使価額の修正によるものであり、減少は行使によるもの56,593千株及び行使期間満了に伴う消滅によるもの172,380千株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	471,433	—	—	471,433
A種優先株式	200,000	—	—	200,000
合計	671,433	—	—	671,433
自己株式				
普通株式（注）	967	1	—	968
合計	967	1	—	968

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 合併 当連結会計年度に合併したコブコ株式会社より承 継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであり ます。また、合併により増加した資本金及び資本準 備金はありません。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,219百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	現金及び現金同等物	1,117	流動資産	2,219百万円	固定資産	27	資産合計	2,247	流動負債	2,088	固定負債	—	負債合計	2,088	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> 2 —————	現金及び預金勘定	307百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	現金及び現金同等物	301
現金及び預金勘定	1,240百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122																								
現金及び現金同等物	1,117																								
流動資産	2,219百万円																								
固定資産	27																								
資産合計	2,247																								
流動負債	2,088																								
固定負債	—																								
負債合計	2,088																								
現金及び預金勘定	307百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6																								
現金及び現金同等物	301																								

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	40	32	△8	40	14	△26
	小計	40	32	△8	40	14	△26
合計		40	32	△8	40	14	△26

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	24	0	60	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 営業出資金	779	165
(2) 子会社株式及び関連会社株 式	120	—
(3) その他有価証券		
非上場株式	31	23
マネー・マネジメント・フ ァンド	60	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について191百万円（その他有価証券で時価のあるもの18百万円、営業出資金165百万円、非上場株式8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 取引の内容 当社は、取引銀行との間に金利キャップ契約及び金利スワップ契約を結んでおります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的による取引は一切行っておりません。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入金金利上昇時にあらかじめ定めた上限金利との差額利息を受け取るものであり、取引自体のリスクは発生いたしません。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、社内規定に基づき財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、デリバティブ取引上の想定元本を示し、実際の元本の交換は発生致しません。	① 取引の内容 同左 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左 ⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利キャップ 取引	1,250 (0)	1,250	0	△3	1,250 (0)	—	0	△0
	金利スワップ 取引	1,700 (—)	1,200	△32	△20	— —	—	—	—
合計		2,950	2,450	△32	△24	1,250	—	0	△0

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. —————

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td><td>△5</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>12</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td><td>3.0%</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	△5百万円	ロ 年金資産の額	—	ハ 退職給付引当金	△5	イ 勤務費用	12百万円	ロ 退職給付費用	12	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産の額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td><td>△5</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>8</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 割引率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>ロ 昇給率</td><td>3.0%</td></tr> </table> なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ 退職給付債務	△5百万円	ロ 年金資産の額	—	ハ 退職給付引当金	△5	イ 勤務費用	8百万円	ロ 退職給付費用	8	イ 割引率	3.0%	ロ 昇給率	3.0%
イ 退職給付債務	△5百万円																												
ロ 年金資産の額	—																												
ハ 退職給付引当金	△5																												
イ 勤務費用	12百万円																												
ロ 退職給付費用	12																												
イ 割引率	3.0%																												
ロ 昇給率	3.0%																												
イ 退職給付債務	△5百万円																												
ロ 年金資産の額	—																												
ハ 退職給付引当金	△5																												
イ 勤務費用	8百万円																												
ロ 退職給付費用	8																												
イ 割引率	3.0%																												
ロ 昇給率	3.0%																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>9,678百万円</td></tr> <tr> <td>債権償却損</td><td>4,463</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,484</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>1,583</td></tr> <tr> <td>土地建物評価損</td><td>180</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>2,011</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>169</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>19,573</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△19,573</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰延税金資産		繰越欠損金	9,678百万円	債権償却損	4,463	貸倒引当金	1,484	たな卸資産評価損	1,583	土地建物評価損	180	有価証券評価損	2,011	退職給付引当金	1	その他	169	小 計	19,573	評価性引当額	△19,573	合 計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>14,538百万円</td></tr> <tr> <td>債権償却損</td><td>4,279</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>837</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>895</td></tr> <tr> <td>土地建物評価損</td><td>128</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>329</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>211</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>21,222</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△21,222</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰延税金資産		繰越欠損金	14,538百万円	債権償却損	4,279	貸倒引当金	837	たな卸資産評価損	895	土地建物評価損	128	有価証券評価損	329	退職給付引当金	2	その他	211	小 計	21,222	評価性引当額	△21,222	合 計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	9,678百万円																																																								
債権償却損	4,463																																																								
貸倒引当金	1,484																																																								
たな卸資産評価損	1,583																																																								
土地建物評価損	180																																																								
有価証券評価損	2,011																																																								
退職給付引当金	1																																																								
その他	169																																																								
小 計	19,573																																																								
評価性引当額	△19,573																																																								
合 計	—																																																								
繰延税金負債	—																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	14,538百万円																																																								
債権償却損	4,279																																																								
貸倒引当金	837																																																								
たな卸資産評価損	895																																																								
土地建物評価損	128																																																								
有価証券評価損	329																																																								
退職給付引当金	2																																																								
その他	211																																																								
小 計	21,222																																																								
評価性引当額	△21,222																																																								
合 計	—																																																								
繰延税金負債	—																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年6月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコブコ株式会社を平成19年8月1日付で吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

株式会社ヒューネット(当社) 不動産業

② 被結合企業

コブコ株式会社 不動産業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、コブコ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。また、本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに合併いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヒューネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人的面及び資金面等、経営資源を集中させ効率的な経営を図ることを目的としてコブコ株式会社を吸収合併いたしました。なお、合併に伴う新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

前連結会計年度において環境事業及び液晶事業から撤退したことに伴い、当社グループは不動産事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは不動産事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱東理ホ ールディ ングス	東京都 中央区	11,995	子会社 の経営 管理等	(被所有) 直接23.5	—	業務提携 契約の締結	不動産仲介料 の支払い (注) 2	133	—	—
								契約解除業務 の委託 (注) 3	400	—	—
								共同事業解約 による預り金 の返還 (注) 4	—	営業外支 払手形	500
								資金の借入 (注) 5	1,374	—	—
								利息の支払 (注) 5	10	—	—
								事務所の賃借 (注) 6	10	流動資産 その他 (前払費用)	1
								借入業務の受 託 (注) 7	5	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	兵頭利広	—	—	当社代 表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.2	—	—	当社借入に対 する被債務保 証 (注) 8	3,181	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 取引条件は、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
4. 個別の不動産共同事業契約に基づく預り金に係る契約解除に伴う返還債務であります。
5. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、借入期間は3ヶ月であり、期末残高はありません。
6. 東京支店事務所として使用しており、近隣の賃料を参考にした価格によっております。
7. 取引条件は、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
8. 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役兵頭利広より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	兵頭利広	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.2	被債務保証	当社借入に対する被債務保証 (注)	46	—	—

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役兵頭利広より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、不動産事業の一環として、特別目的会社（特例有限会社や合同会社の形態によっております。）を利用し、不動産の流動化及び開発並びに当該特別目的会社への出資等(匿名組合出資及び劣後ローン等)を実施しております。その際、当社の所有する不動産をこれらの特別目的会社に譲渡する場合があります。また、当社及び当社の子会社は、これらの特別目的会社との間で不動産の賃貸借契約又はアセットマネジメント契約等を締結している場合があります。特別目的会社は、不動産の賃貸事業及び開発を行い、当社からの出資等のほか、他の投資家からの匿名組合出資及び各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達を行っております。当社は、拠出した出資金等については、将来における損失が見込まれる場合には評価損等を計上しており、平成20年3月末現在、将来における新たな損失負担の可能性はないと判断しております。なお、損失が生じた場合の当社の負担は、出資金等の額に限定されません。

当連結会計年度において、取引又は取引残高のある開示対象特別目的会社は3社あります。うち1社は当連結会計年度において不動産の売却を完了し清算済みです。継続中の2社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は8,782百万円、負債総額（単純合算）は8,013百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等是有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額 又は期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額（百万円）
不動産の譲渡（注）1	3,903	譲渡益	216
不動産の賃借（注）2	611	賃貸利益	1
匿名組合出資等（注）3	2	分配益	22
		評価損	△2
劣後ローン（注）4	188	貸倒引当金繰入	△188

（注）1．取引金額は、譲渡価額によって記載しており、売上高に計上されております。また、譲渡原価は売上原価に計上されており、譲渡益は売上総損失に含まれております。

2．当社が不動産の一括賃借をしており、取引金額は賃借料であり、売上原価に計上されております。また、当該不動産の賃貸収益は売上高に計上されており、賃貸利益は売上総損失に含まれております。

3．取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。平成20年3月末現在の開示対象特別目的会社に係る残高は、匿名組合出資金0百万円、優先出資0百万円であり、流動資産の営業出資金に含まれております。また、分配益は売上高に、評価損は売上原価に計上されております。

4．取引金額は、当連結会計年度における拠出額によって記載しております。なお、将来の損失の発生に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、不動産事業の一環として、特別目的会社（特例有限会社や合同会社の形態によっております。）を利用し、不動産の流動化及び開発並びに当該特別目的会社への出資等（匿名組合出資及び劣後ローン等）を実施しております。その際、当社の所有する不動産をこれらの特別目的会社に譲渡する場合があります。また、当社及び当社の子会社は、これらの特別目的会社との間で不動産の賃貸借契約又はアセットマネジメント契約等を締結している場合があります。特別目的会社は、不動産の賃貸事業及び開発を行い、当社からの出資等のほか、他の投資家からの匿名組合出資及び各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達を行っております。当社は、拠出した出資金等については、将来における損失が見込まれる場合には評価損等を計上しており、平成21年3月末現在、将来における新たな損失負担の可能性はないと判断しております。なお、損失が生じた場合の当社の負担は、出資金等の額に限定されます。

当連結会計年度において、取引又は取引残高のある開示対象特別目的会社は2社あります。その2社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は8,713百万円、負債総額（単純合算）は7,845百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額 又は期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額（百万円）
不動産の賃借（注）1	397	賃貸利益	0
匿名組合出資等（注）2	0		
劣後ローン（注）3	188		

- （注） 1．当社が不動産の一括賃借をしており、取引金額は賃借料であり、売上原価に計上されております。また、当該不動産の賃貸収益は売上高に計上されており、賃貸利益は売上総損失に含まれております。
- 2．金額は期末残高を記載しており、内訳は匿名組合出資金0百万円、優先出資0百万円であり、流動資産の営業出資金に含まれております。
- 3．金額は期末残高を記載しており、長期貸付金に含まれております。なお、将来の損失の発生に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金188百万円を計上しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 $\Delta 4.61$ 円	1 株当たり純資産額 $\Delta 15.07$ 円
1 株当たり当期純損失金額 12.06円	1 株当たり当期純損失金額 10.46円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,177	3,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,346	10,869
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(10,000)
(うち優先株式配当金)	(346)	(869)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	$\Delta 2,169$	$\Delta 7,089$
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	470,466,298	470,465,205

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	$\Delta 5,303$	$\Delta 4,399$
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	346	523
(うち優先株式配当金)	(346)	(523)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	$\Delta 5,649$	$\Delta 4,922$
期中平均株式数 (株)	468,610,691	470,465,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2007年 8 月10日発行 A 種優先株式 (200,000,000株)	2007年 8 月10日発行 A 種優先株式 (200,000,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

「金融商品に関する注記」及び「資産除去債務に関する注記」については、当連結会計年度において適用していないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,230	※1 303
売掛金	1	0
販売用不動産	※1 9,733	※1 2,110
仕掛販売用不動産	※1 238	—
原材料及び貯蔵品	0	0
営業出資金	779	165
前渡金	5	6
前払費用	23	13
短期貸付金	600	—
未収入金	379	234
その他	1	1
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	12,984	2,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 935	※1 1,335
減価償却累計額	△48	△86
建物（純額）	886	1,248
工具、器具及び備品	22	11
減価償却累計額	△22	△11
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	※1 663	※1 1,395
有形固定資産合計	1,549	2,643
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	124	37
関係会社株式	123	120
出資金	35	17
長期貸付金	1,825	1,208
破産更生債権等	100	—
長期前払費用	4	2
差入保証金	75	19
敷金	27	21
長期未収入金	2,293	1,084
その他	0	0
貸倒引当金	△3,700	△2,119
投資その他の資産合計	907	391
固定資産合計	2,457	3,034
資産合計	15,442	5,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74	2
短期借入金	※1 820	※1, ※2 419
1年内償還予定の社債	—	※1 136
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,751	※1 15
未払金	134	124
未払費用	46	22
未払法人税等	77	11
前受金	5	48
前受収益	22	18
預り金	112	102
補償損失引当金	164	114
営業外支払手形	500	—
その他	32	—
流動負債合計	5,741	1,014
固定負債		
社債	※1 762	※1 442
長期借入金	※1 50	※1 30
受入敷金保証金	705	595
退職給付引当金	5	5
固定負債合計	1,523	1,074
負債合計	7,265	2,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,112	5,000
資本剰余金		
資本準備金	14,907	—
その他資本剰余金	6,877	3,778
資本剰余金合計	21,784	3,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△43,118	△4,396
利益剰余金合計	△43,118	△4,396
自己株式	△600	△600
株主資本合計	8,177	3,780
純資産合計	8,177	3,780
負債純資産合計	15,442	5,869

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,451	6,250
売上原価	※1 16,961	※1 8,497
売上総損失(△)	△1,510	△2,247
販売費及び一般管理費	※2 1,566	※2 966
営業損失(△)	△3,076	△3,213
営業外収益		
受取利息	103	7
受取配当金	0	3
受取手数料	—	※3 3
投資有価証券売却益	24	—
保険返戻金	—	5
未払配当金除斥益	—	5
その他	42	5
営業外収益合計	171	30
営業外費用		
支払利息	803	283
株式交付費	60	—
子会社清算損	—	0
その他	195	46
営業外費用合計	1,060	329
経常損失(△)	△3,965	△3,512
特別利益		
契約解除益	102	—
貸倒引当金戻入額	23	64
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	128	64
特別損失		
固定資産除却損	※4 9	—
減損損失	※5 1,026	※5 410
債権償却損	31	—
貸倒引当金繰入額	686	—
営業出資金評価損	—	165
投資有価証券評価損	—	26
出資金評価損	—	12
抱合せ株式消滅差損	99	—
補償損失引当金繰入額	152	72
契約解除損	—	259
特別損失合計	2,007	945
税引前当期純損失(△)	△5,843	△4,394
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
当期純損失(△)	△5,846	△4,396

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,411	30,112
当期変動額		
新株の発行	5,700	—
資本金から剰余金への振替	—	△25,112
当期変動額合計	5,700	△25,112
当期末残高	30,112	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,206	14,907
当期変動額		
新株の発行	5,700	—
準備金から剰余金への振替	—	△14,907
当期変動額合計	5,700	△14,907
当期末残高	14,907	—
その他資本剰余金		
前期末残高	6,877	6,877
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	25,112
準備金から剰余金への振替	—	14,907
欠損填補	—	△43,118
当期変動額合計	—	△3,099
当期末残高	6,877	3,778
資本剰余金合計		
前期末残高	16,084	21,784
当期変動額		
新株の発行	5,700	—
資本金から剰余金への振替	—	25,112
欠損填補	—	△43,118
当期変動額合計	5,700	△18,006
当期末残高	21,784	3,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△37,272	△43,118
当期変動額		
欠損填補	—	43,118
当期純損失(△)	△5,846	△4,396
当期変動額合計	△5,846	38,721
当期末残高	△43,118	△4,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△37,272	△43,118
当期変動額		
欠損填補	—	43,118
当期純損失 (△)	△5,846	△4,396
当期変動額合計	△5,846	38,721
当期末残高	△43,118	△4,396
自己株式		
前期末残高	△600	△600
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△600	△600
株主資本合計		
前期末残高	2,622	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	—
当期純損失 (△)	△5,846	△4,396
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,555	△4,396
当期末残高	8,177	3,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,642	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	—
当期純損失 (△)	△5,846	△4,396
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	—
当期変動額合計	5,535	△4,396
当期末残高	8,177	3,780

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金等は個別法によってお り、組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物 個別法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定) 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を利 用しております。 長期前払費用 定額法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 補償損失引当金 同左 退職給付引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理) 特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上していましたが、当該損益は当社の主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当事業年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は685百万円増加、売上総損失及び営業損失はそれぞれ567百万円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。 また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当事業年度より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前事業年度末における「投資有価証券」に、当事業年度末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金0百万円が含まれております。 (固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4百万円増加しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用することといたしました。 なお、重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「預り敷金保証金」は735百万円であります。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「完成工事高」(当期一百万円)、「不動産事業売上高」(当期15,451百万円)及び「商品販売事業売上高」(当期一百万円)は「売上高」として一括して表示することにいたしました。 前期まで区分掲記しておりました「完成工事原価」(当期一百万円)、「不動産事業売上原価」(当期16,961百万円)及び「商品販売事業売上原価」(当期一百万円)は、「売上原価」として一括して表示することにいたしました。 「補償損失引当金繰入」は、前期まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「補償損失引当金繰入」は62百万円であります。	(貸借対照表) 「1年内償還予定の社債」は、前事業年度まで、固定負債の「社債」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の固定負債の「社債」に含まれている「1年内償還予定の社債」は144百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税改正に伴い、平成19年3月31日以降に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。 (有形固定資産の保有目的の変更) 当事業年度において、有形固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産に309百万円(建物174百万円、土地134百万円、建物附属設備0百万円)振替えております。	(販売用不動産の保有目的の変更) 当事業年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に1,597百万円(建物718百万円、土地878百万円)振替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 (イ) 担保差入資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>7,609百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>0</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>886</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>663</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>306</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,466</td></tr> </table> (ロ) 担保付借入金等 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>630百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>3,751</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>762</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,193</td></tr> </table>	販売用不動産	7,609百万円	仕掛販売用不動産	0	建物	886	土地	663	定期預金	306	計	9,466	短期借入金	630百万円	1年以内返済予定長期借入金	3,751	社債	762	長期借入金	50	計	5,193	※1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。 (イ) 担保差入資産 <table> <tr> <td>販売用不動産</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,248</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,395</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,941</td></tr> </table> (ロ) 担保付借入金等 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>309百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>136</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>442</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>30</td></tr> <tr> <td>計</td><td>934</td></tr> </table>	販売用不動産	291百万円	建物	1,248	土地	1,395	定期預金	7	計	2,941	短期借入金	309百万円	1年内償還予定の社債	136	1年内返済予定の長期借入金	15	社債	442	長期借入金	30	計	934
販売用不動産	7,609百万円																																												
仕掛販売用不動産	0																																												
建物	886																																												
土地	663																																												
定期預金	306																																												
計	9,466																																												
短期借入金	630百万円																																												
1年以内返済予定長期借入金	3,751																																												
社債	762																																												
長期借入金	50																																												
計	5,193																																												
販売用不動産	291百万円																																												
建物	1,248																																												
土地	1,395																																												
定期預金	7																																												
計	2,941																																												
短期借入金	309百万円																																												
1年内償還予定の社債	136																																												
1年内返済予定の長期借入金	15																																												
社債	442																																												
長期借入金	30																																												
計	934																																												
※2	※2 関係会社に対する負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>110百万円</td></tr> </table>	流動負債		短期借入金	110百万円																																								
流動負債																																													
短期借入金	110百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,178百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,934百万円																														
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>257百万円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>140</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>234</td></tr> <tr> <td>外注作業費</td><td>273</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>407</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>5</td></tr> </table>	販売手数料	257百万円	給料手当	140	退職給付費用	12	租税公課	234	外注作業費	273	支払手数料	407	減価償却費	5	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>64</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>115</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>144</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>90</td></tr> <tr> <td>外注作業費</td><td>108</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>137</td></tr> </table>	販売手数料	138百万円	役員報酬	64	給料手当	115	退職給付費用	8	租税公課	144	広告宣伝費	90	外注作業費	108	支払手数料	137
販売手数料	257百万円																														
給料手当	140																														
退職給付費用	12																														
租税公課	234																														
外注作業費	273																														
支払手数料	407																														
減価償却費	5																														
販売手数料	138百万円																														
役員報酬	64																														
給料手当	115																														
退職給付費用	8																														
租税公課	144																														
広告宣伝費	90																														
外注作業費	108																														
支払手数料	137																														
※3	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社よりの受取手数料</td><td>3百万円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取手数料	3百万円																												
関係会社よりの受取手数料	3百万円																														
※4 固定資産除却損の内訳は工具器具備品3百万円、建物0百万円、ソフトウェア5百万円であります。	※4																														

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																														
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京支店 (東京都中央区)</td><td>東京支店事務所</td><td>のれん、建物等</td></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>埼玉県幸手市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>大阪府大阪市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 当事業年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は1,026百万円であり、その内訳は、東京支店533百万円(内、のれん514百万円、建物7百万円及びその他11百万円)、東京都府中市421百万円(内、土地202百万円及び建物219百万円)、兵庫県神戸市62百万円(内、土地38百万円及び建物24百万円)、埼玉県幸手市5百万円(内、土地4百万円及び建物0百万円)及び大阪府大阪市土地3百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は、東京支店、埼玉県幸手市及び大阪府大阪市については正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物	埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物	大阪府大阪市	遊休資産	土地	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本店 (東京都港区)</td><td>本社事務所</td><td>建物、工具器具備品</td></tr><tr><td>東京都府中市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸住宅等</td><td>土地、建物</td></tr></table> 当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 当事業年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループのうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の総額は410百万円であり、その内訳は、本店7百万円(内、建物7百万円及び工具器具備品0百万円)、東京都府中市360百万円(内、土地114百万円及び建物246百万円)、兵庫県神戸市42百万円(内、土地14百万円及び建物27百万円)百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は、本店については正味売却価額により測定しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物
場所	用途	種類																													
東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													
埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物																													
大阪府大阪市	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	967	0	—	967
合計	967	0	—	967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(300株)は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	967	1	—	968
合計	967	1	—	968

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)																																																								
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>9,678百万円</td></tr> <tr> <td>債権償却損</td><td>4,463</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,484</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>1,583</td></tr> <tr> <td>土地建物評価損</td><td>180</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>2,011</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>169</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>19,573</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△19,573</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰延税金資産		繰越欠損金	9,678百万円	債権償却損	4,463	貸倒引当金	1,484	たな卸資産評価損	1,583	土地建物評価損	180	有価証券評価損	2,011	退職給付引当金	1	その他	169	小 計	19,573	評価性引当額	△19,573	合 計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>14,538百万円</td></tr> <tr> <td>債権償却損</td><td>4,279</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>837</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>895</td></tr> <tr> <td>土地建物評価損</td><td>128</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>329</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>211</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>21,222</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△21,222</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	繰延税金資産		繰越欠損金	14,538百万円	債権償却損	4,279	貸倒引当金	837	たな卸資産評価損	895	土地建物評価損	128	有価証券評価損	329	退職給付引当金	2	その他	211	小 計	21,222	評価性引当額	△21,222	合 計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	9,678百万円																																																								
債権償却損	4,463																																																								
貸倒引当金	1,484																																																								
たな卸資産評価損	1,583																																																								
土地建物評価損	180																																																								
有価証券評価損	2,011																																																								
退職給付引当金	1																																																								
その他	169																																																								
小 計	19,573																																																								
評価性引当額	△19,573																																																								
合 計	—																																																								
繰延税金負債	—																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	14,538百万円																																																								
債権償却損	4,279																																																								
貸倒引当金	837																																																								
たな卸資産評価損	895																																																								
土地建物評価損	128																																																								
有価証券評価損	329																																																								
退職給付引当金	2																																																								
その他	211																																																								
小 計	21,222																																																								
評価性引当額	△21,222																																																								
合 計	—																																																								
繰延税金負債	—																																																								
繰延税金資産の純額	—																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

当社は、平成19年 6 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコプロ株式会社を平成19年 8 月 1 日付で吸収合併しております。

なお、詳細は、「4. 連結財務諸表」(企業結合等関係)に記載しております。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 △4. 61円	1 株当たり純資産額 △15. 07円
1 株当たり当期純損失金額 13. 22円	1 株当たり当期純損失金額 10. 46円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8, 177	3, 780
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10, 346	10, 869
(うち優先株式の払込金額)	(10, 000)	(△10, 000)
(うち普通株主に関連しない配当金)	(346)	(△869)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△2, 169	△7, 089
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	470, 466, 298	470, 465, 205

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	△5, 846	△4, 396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	346	523
(うち優先株配当金)	(346)	(△523)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△6, 192	△4, 919
期中平均株式数 (株)	468, 610, 691	470, 465, 595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2007年 8 月10日発行 A 種優先株式 (200, 000, 000株)	2007年 8 月10日発行 A 種優先株式 (200, 000, 000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

「金融商品に関する注記」及び「資産除去債務に関する注記」については、当事業年度において適用していないため記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。